資料2

自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について（西蒲区自治協議会 意見交換結果）

※網掛け部分は会長会議における意見

1.【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①：R2 事業の年度後半での実施の可能性（実施形態の変更内容など）

各部会で今年度事業の一部中止や縮小が発生しているが、コロナ禍でも対策を講じるなどし、できる範囲で実施していく。

【総務部会】

・11月に実施予定だったスポレク祭は中止し、来年2月下旬のスポーツ講演会は3密を避け、マスク着用、手の消毒、ソーシャルディスタンス等を徹底し、実施する予定。しかし、コロナ禍の2波、3波襲来の場合は中止と考えている。

・講演会の実施は可能だと思うが、入場数を絞ることは検討する必要があると思う。

【保健福祉部会】

・計画していた講演会は感染拡大防止のため中止とし、シニア安心ノートの作成に現在取り組んでいる。

・現時点では計画していたものすべてを実施することはできず、これから先も何も見えていない状況ではあるが、昨年区役所と合同で企画した「にしかんウオーキングチャレンジ」は区健康福祉課が引き継ぐ形で、唯一継続している。

・事業の実施はコロナに対応して行っている。

【まちづくり・産業部会】

・コロナ禍で始まった今年度事業もすでに当初予定していた内容・形態を変更するなどして進められている。年度後半もその時々で検討し、場合によっては見送りもやむを得ないと思う。

【その他（全般）】

・感染対策を実施しての開催ならやっても良いのでは。

・今年度は中止にしても良い。マンネリ化を防ぐためにも効果的な事業として特色ある事業を討議し、調査研究型にした方が良い。

・密を避ける＆対策等を考えると今年度の事業実施は無理と考える。

②：①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント（実施形態の変更など）と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

今年度事業は感染症対策を一番に重視。
来年度以降は感染症対策を意識しつつ、予算やイベントありきではなく、西蒲区の強みや特色を検討し事業を実施していく。

【重視したポイント】

・住民の安心安全のための感染症対策（人数の制限やグループに分かれて時間差での開催、マスク着用や手の消毒の徹底、参加者名簿作成）（複数意見あり）

・コロナ禍でも影響がないか。（冊子配布であれば影響が少ない）

・現状に沿ったことをできることからやっていく。

【提案事業のあり方】

・予算の使い方の関係で、自治協提案事業が大まかな内容になるのは仕方ないと思う。新年度すぐに細かな内容を決めるのは大変だと思うが、実際に行う人が決めた方が良いと思う。

・イベントありき、予算を使わなければもったいない等の考え方を変えていかなければならないのではないか。

・イベントだけが提案事業ではないので、来年度以降も必要に応じ、調査研究等に切り替えるなど、柔軟に対応できるのではないか。

・西蒲の強みを活かした発信、人、物の資源の活用。各部会で共通のテーマを設け、部会の守備範囲で考え発信する。

・人を多く集める事業は検討外。提案する事業としては「特色ある区づくり事業」という表題の「特色ある」というところに着目して、西蒲区として何を特色あるものにするかを設定すること。

・地域課題は単年度で解決する問題ではなく、事業終了後も必要に応じて他団体等で行っていただくなど、継続性も考えていかなければならないのではないか。

・国や市のコロナ拡大防止ガイドライン等を参考にして、令和3年度事業を企画するときは「with コロナ」を考慮して企画実施すべきと思う。また、企画するときは、各地域の自治会連合会、コミ協、学校、JA、商工会等の活動や行事と重ならないことが必要。

・地域で感染症が発生し流行したとき、または毎年それらについての講習会等を開く。

【その他】

・区役所も協働の気持ちを忘れないよう他の区の実情等を伝達したり、部の考えを遵守するよう心掛けてほしい。

2.【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。
有事に備え、防災強化（防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど）について自治協としてどのように考えるか。

①：住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

防災意識の低下、またコロナ禍により話し合う機会が減少。
実際の経験ができていないため、災害時にしっかり運営できるかが課題。

・地域差もあるが、自主防があっても訓練をしていない、形骸化している訓練などを見ると、区内全体で防災意識が低いように感じられる。
・実際に自分の地域でも訓練していないので、何が課題かといわれてもあまり答えられない。（避難訓練は行っているが、避難所運営訓練は行っていない）
・人と人の接触が制限されている中、地域で助け合いながらどのように避難していくか、避難所をどのように運営していくかなど話し合われていない。
・自分の地域では4年前から、市の指導で13の避難所運営の計画案を地域の住民、市役所、有識者、避難所の管理者を集め作成し、58自治会3950世帯全員に配布してある。これは、コミ協・連合会、消防団、日赤に委ねる課題であり、自治協の活動範囲でないと思われる。合同避難訓練もコミ協が主体となってやっている。なお、コロナ禍のため、住民が避難所に実際に行き体験していない。
・避難場所は常時活動しており、行っても見学することしかできない。また、大地震が発生した場合、自分の地域を通勤路にしている他地域の人々の受け入れをどうするかなど話し合われていない。
・地域で避難所運営について研修会に参加したことがあるが、説明だけで実際の経験がないので、災害時に研修通りできるのか不安。
・コロナに対する注意点はわからないことが多い。区役所でコロナ対策を考えた準備がどの程度あるのかもわからないので運営できるのか？
・コロナ禍の中で感染症予防に配慮した避難スペースの確保や避難所でのマンパワーが必要であるが、いずれも十分ではないことが課題である。
・すでに国内でコロナ禍でも開設した避難所の経験値を集約した運営のシミュレーション等が求められる。
・地域で避難所運営の研修会実施の必要性を感じているが、実施はなかなか難しいのが現状である。
・避難時に手助けを必要とする人の情報が、プライバシー保護のとの絡みで地域の人に共有されていないこと。
・地域のタテヨコのつながりは、コロナのせいでなく、分断されているところもある。

②：①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性（自治協として取組めそうな点も含む。）

まずは防災意識の向上。
そして話し合いや実際の避難所設営などにより、自治協として出来ることを見つけていく。

【意識の向上】
・地域全体で防災意識を高めていかなければいけないのではないか。（自治協として取り組んでも良いのではないか）
・各自治会、町内会で防災士等の育成しリーダーを作る。また、学生部隊、若者青年部隊、女性部隊などを編成する。
・西蒲区の強みである人情、地域の組織力を強固にする取り組み。
・訓練の実施による住民の感染に対する心構え。また、訓練には防災士にも参加してもらい、問題点を指摘してもらう。
・助け合いという見方からすれば、単位を小さくして、手を差し伸べられるという距離感で単位をつくり、それをつなげていくことも必要だと思う。

【避難所の運営】
・3密、トイレ、食べ物、連絡方法、密接を考慮したスペースの見直し、責任者や鍵の場所等をはっきり分かるように周知させる。役割分担や手順を決めておく。
・自治会、各団体との協力し、有事に備え防災訓練時に十分にコロナを意識し、準備方法を作成する必要がある。
・3密を避けるためには現在の指定避難所のキャパシティーでは不十分なところがあり、一時避難所として民間の施設を開放してもらうなどの取り組みが必要である。⇒今年度 JA 越後中央の施設を災害時の一時避難所として開放していただく協定を結ぶことができた。
・避難所運営は誰が集まり、誰がどの役割を行うのか、具体的な話し合いを区役所、コミ協または自治会、関係機関で話し合う場が必要ではないか。（災害時の役割や課題等について）また、実際の避難所の平面図を使用した避難所運営ゲーム（HUG）による、図上訓練・体験を行った後、課題について話し合ってはどうか。
※HUG とは、プレイヤーがこのゲームを通して避難者の属性を考慮しながら部屋割りを考え、また炊き出し場や仮設トイレの配置などの生活空間の確保、視察や取材対応といった出来事に対して、自由に意見を述べ、かつ話し合いながらゲーム感覚で避難所の運営を学ぶことができるゲーム
・この避難所はあくまでも自然災害に該当するもの。10月7日の政府の談話で、「今後のコロナ大量発生の場合の避難所として、地域のホテル、旅館、保養所等を活用したい」と表明した。これは自治協として取り組めそうな課題と考える。
・避難所は自治会単位にまとまっていると連絡など行動がしやすいのではないか。
・コロナ禍における避難所運営について、何か役に立ちそうな情報を収集したらどうか。
・避難所は西蒲区では経験が全くない人が多いのではないか。また災害の状況によって地域差が大きいため、一律にはいかないので、地域別に災害を想定して訓練する必要があると思う。

【その他】
・委員研修で、今ある備品を使って実際に設営してみる、そこで改善点を見つけていく。
・各町内会・自治会長とコミュニティ協議会で会合を持ち、活動できること、準備すること等を出し、自治協としてやれる事を拾い出すことはどうか。

3.【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか（機運の視点も含む）。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①：選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有
【例】開催形式（個人宅／公共施設等の中継場所など）、機器の調達（個人で所有しているもの／レンタルなど）、オンライン会議の運営（進行等の勉強）

一部団体では、オンライン会議を取り入れているようだが、自治協としては反対意見が多数。
事例としては、機器の貸与や、一カ所に集まっての中継を実施しているところもあり。

【オンライン開催賛成】

・毎月の定例会に欠席者が多い中オンライン会議は出かけなくても良いので賛成だが、問題が多すぎると思う。

【オンライン開催反対】

・会議のオンライン化は難しいのでは。（複数意見あり）

・そこまでやる必要はないと考える。

・できないことはないが、わずか30人の会議にオンライン開催は果たして必要か。それよりも学校教育でのオンライン授業の実現が大切ではないか。

・多人数が集まる今の会議の人員でオンラインは考えられない。せいぜい 10 人程度ではないか。

【実施事例（情報共有）】

・上部団体（国・県）での会議や研修会、講演会ではオンラインが中心で行われている。

・オンライン会議をスムーズに開催できるよう、何回かに分け事前に参加者との間で個別にテストミーティングが実施された（初回のみ）

・オンライン会議等を開催する前に機器の調査を行い、自前で調達できない事業所には購入するまでの間、貸与された。

・職員の研修会をリモートで行うことがあるが、個々でなく出席者が一カ所に集まって中継を行っている。

・新潟大学の学生と今まで活動してきたが、今年度は一度も会うこともなく、活動もできなかったところ、学生の方からオンライン会議の話があり、何回となく開催した。しかし、会議は盛り上がりに欠けた。（発言しない人がいる）

【その他】

・オンライン会議はやったことがないので分からない。

・オンラインの方が発言しやすいかもしれない。

・その深刻度から言えば必要ないと思うが、他の区に先んじて急ぐ必要はないと思う。中央区など他の区のやり方に準じて行う方向で良いのではないか。

②：①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

オンライン開催する場合、まずは環境調査の実施が必要なのではないか？
その上で、開催方法の検討や、必要に応じて機器の準備や使用方法等の講習が必要となってくる。

【課題】

・本会議、部会は長い時は3時間近くになるので、その時間をオンラインでとなるとどうか。特に個人宅の方は難しいと思う。

・個人差もあると思うが、60歳以上の年代にとっては PC やスマートフォンを利用してのオンライン会議となると躊躇する人も多いのではないか。

【課題をクリアする方法】

・まずは、オンライン会議に必要なハード環境（カメラ、マイク等の有無）とソフト環境（コミュニケーションツール、通信環境）についてアンケートを実施してはどうか。

・どうしても必要な環境が用意できない方のみ、区役所や巻地区公民館等で参加、それ以外は個人宅、会社等で参加していただいてはどうか。

・オンライン会議を行う前に、コミュニケーションツール（Zoom 等）の使用方法の説明会及びテストミーティングを行ってはどうか。

・機器の準備や機器の使用方法の講習。（複数意見あり）

＜項目1～3に関するその他意見＞

【全体会の開催形態について】

・委員が集い話し合うことで、つながり、一体感が生まれるのではないか。現在の形態で行うべきと考える。ただし、区外からの3号委員（大学教授）等はオンライン会議の参加も検討してみても良いのではないか。

・オンライン会議は、何かしらの原因で参集できないなど緊急時に備え、議題の少ない時期に1～2回開催しても良いのではないか。

・全体会の人数を削減する。または2部に分けて行う。

・新たなつながりとオンラインも考えられるが、すべての人が持っていて、使いこなせるかと言うと「？」の部分がある。部会は毎月でも良いが全体会は隔月にしたらどうか。